

市の人口の現状と「まち・ひと・しごと創生」について

市は、人口減少と地域経済の縮小の克服(まち・ひと・しごと創生)を目的として、平成27年に「日光市人口ビジョン」、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。この戦略に基づき、まち・ひと・しごと創生に向けた取り組みを推進しています。

くわしくは 地方創生推進課 ☎(25)5322

市の人口の推移と今後の見通し

市の人口は、1995年の9万9,988人を境に年々減少し、2010年には9万6,663人(2010年から5万4,403人の減)になると見込まれます。

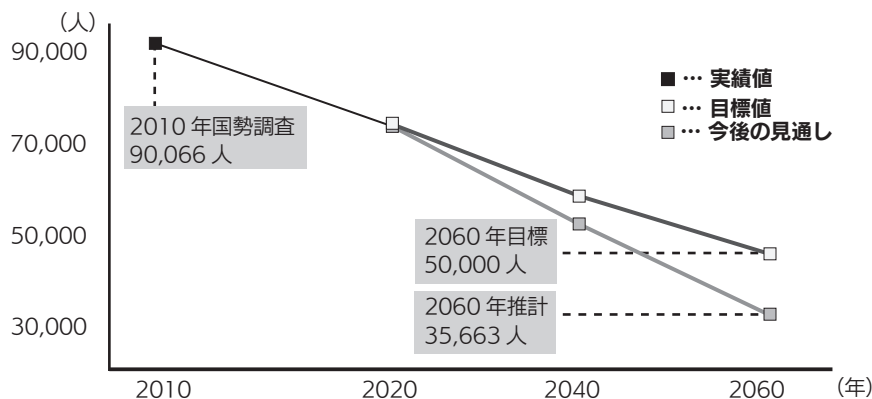
また、年齢3区分別人口構成の推移と見通しは、年少人口、生産年齢人口がともに減少し、老年人口の割合が増加することが見込まれます。

表：市の年齢3区分別人口構成割合の推移と見通し (人(%))

年齢別人口	推移		見通し	
	1995年	2010年	2040年	2060年
年少人口(0～14歳)	15,992 (16.0)	10,483 (11.6)	4,427 (7.8)	2,235 (6.2)
生産年齢人口(15～64歳)	65,950 (66.0)	54,512 (60.5)	27,491 (48.1)	15,605 (43.8)
老年人口(65歳以上)	18,046 (18.0)	24,826 (27.6)	25,178 (44.1)	17,823 (50.0)
合計	99,988	90,066	57,096	35,663

資料：国勢調査(合計は年齢不詳を含む)

グラフ：「市の人口の推移と長期的な見通し」



目指すべき将来の方向と人口の将来展望

人口の減少は、地域経済(消費)の縮小、生活環境の悪化(ガソリンスタンドの撤退など)、地域コミュニティの機能低下(自治会の弱体化、伝統文化の衰退など)につながり、市の存続の危機を引き起こす可能性があります。

そこで市は、人口減少に歯止めをかけ、活力あるまちを維持するため、市民の意向調査などの結果を踏まえ、次の4点を「目指すべき将来の方向」として決めました。

- ① 若い世代の人口流出に歯止めをかけ、流入人口を増加させる
- ② 若い世代の結婚、出産、子育て、就労に関する希望をかなえる
- ③ 日光市の強みである観光(交流人口)を定住につなげる
- ④ 地域の特性に応じた課題を解決する

そして、出生率の向上と転出超過の解消を図り、2060年の目標として、「人口5万人の維持」を定めました。

2060年の目標 人口50,000人！

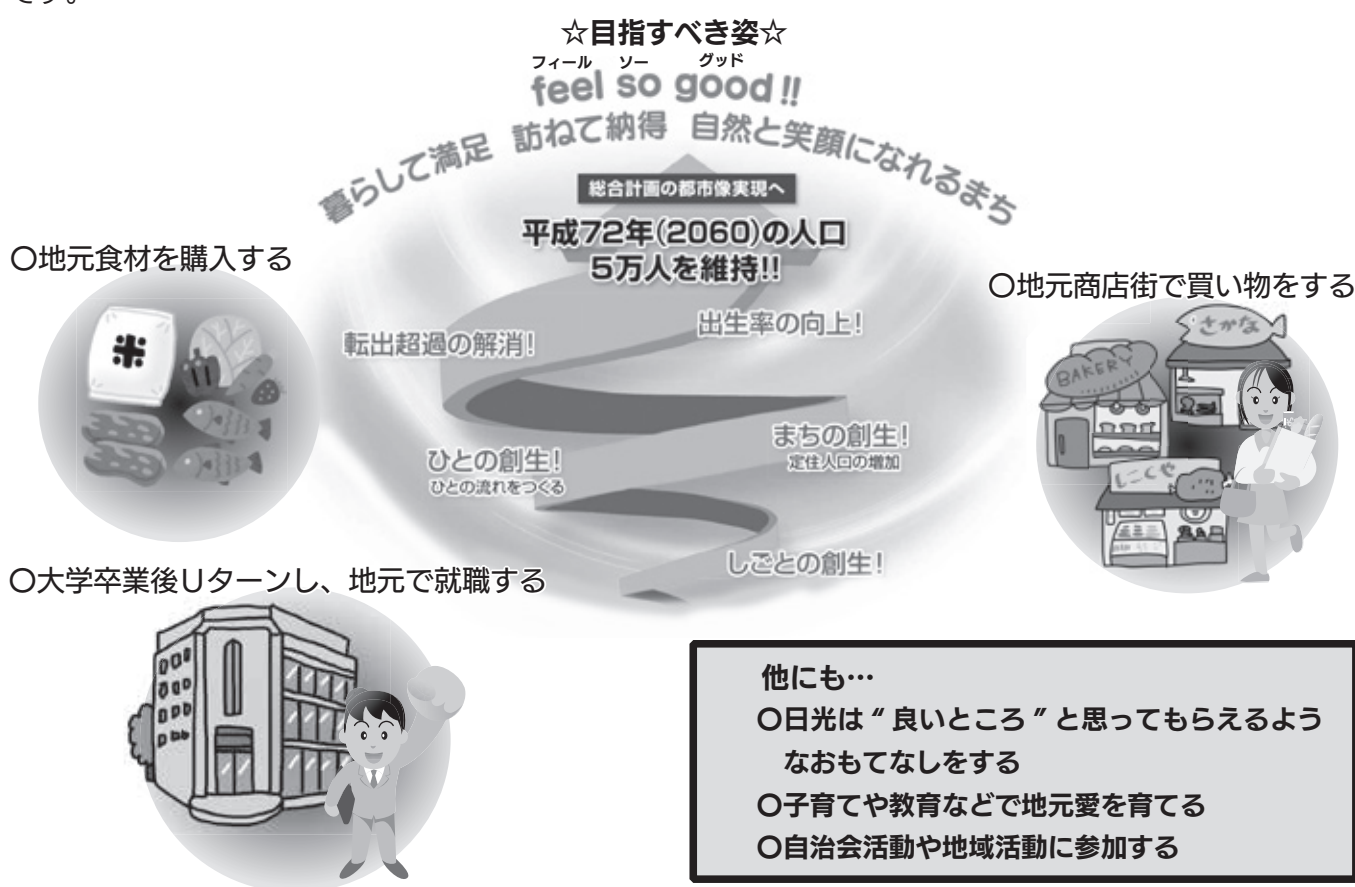
まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合戦略は、2060年の目標人口5万人を維持するため、2015年から2019年までの5カ年の目標とその実現を図るための具体的な施策をまとめたものです。現在、創業希望者への支援、こども医療費助成、日光暮らし体験ツアー、婚活イベント、日光街歩きナビ、空き家・空き店舗対策、地域まちづくり事業提案制度など「まちの創生」、「ひとの創生」、「しごとの創生」に向けたさまざまな取り組みを行っています。

まち・ひと・しごと創生に向けて

まち・ひと・しごと創生の取り組みは、行政と市民、幅広い分野の関係団体(産業界、教育、研究機関、金融、労働界、マスコミ、鉄道事業者)の皆さんとの協働により進めることが重要です。

人口減少の現状を共有し、まち・ひと・しごと創生に向けて、ともに考え、取り組んでいくことが大切です。



みやもと えつお
宮本悦雄 総合政策部長

市は、人口減少を早くから地域の課題として捉え、積極的な対策を実施してきました。しかしながら、東京圏への一極集中などによる全国的な人口減少の流れが続く中、各地域で人口減少と少子高齢化の動きが加速し、抜本的な解決には至っていない状況にあります。

「まち・ひと・しごと創生」は、市民と行政が丸となって全力で取り組んでいくことが大切です。市民の皆さんには、地域のために今行っていることを続けたり、自分でできることから始めてみたり、仲間と一緒に活動していただければと思っています。皆さんの取り組みが元気な日光市を創ります。

「まち・ひと・しごと創生」には皆さんの活動が必要です